

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（本庁）			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs未来都市計画		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
	寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい			
		有	現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠	<ul style="list-style-type: none"> 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例 					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区役所				
6	事業の対象	全市民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	-	単位	-
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				

事業内容

8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助。 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助に係る総合調整を実施。 ・警察署及び区役所と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用に係る総合調整を実施。 ・区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラの運用を実施。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・LED防犯灯更新補助金に関する総合調整を実施。 ・地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の総合調整を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○堺市安全まちづくり会議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施。 ○特殊詐欺被害防止 <ul style="list-style-type: none"> ・市内6警察署と協定を締結し、賛同する事業者を協力事業者として認定する等、市、警察、事業者等が一体となり、被害防止に向けた注意喚起や広報啓発などを実施。 ・特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯を対象として、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与と事業に係る総合調整を実施。 ・特殊詐欺被害撲滅への決意表明を契機とした、「さかい運動」※を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施。 ・協力事業者、関係団体へ「さかい運動」を活用した被害防止のための啓発の実施を依頼。 <p>※「さかい運動」とは、「詐欺と疑ってみる」、「確認や相談をする」、「一旦、電話を切る」の頭文字「さかい」を合言葉に、特殊詐欺被害を防ぐ運動。</p>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業	特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止のための啓発を実施。				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標	目標	
				令和7年度	令和7年度	点検対象年度	令和7年度	
				目標値	998	949	900	900
				実績値	1,018	890		
	達成率	98%	106%					
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。						
12	活動指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標		
				令和7年度				
				目標値	2,553	2,395	2,424	
				実績値	2,345	2,392		
	達成率	92%	100%					
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値に、新年度の公設及び設置補助予定台数を加算。 ※実績及び目標について、令和5年度目標値は新規設置と更新設置の合計を延べ台数として記載していたが、令和5年度実績及び令和6年度以降の目標値・実績値は現時点で設置されている実台数に変更する。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（本庁）	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	10,080	16,411	18,591	14,942	13,613
13 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	3,300	3,780
	市債	0	0	0	0
	その他（保険給付金）	0	0	0	83
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	10,080	16,411	15,291	11,079
14 人件費 (b)	19,680	19,440	19,440	19,440	20,160
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	29,760	35,851	38,031	34,382	33,773

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
			R6	R7				R6	R7	
16	特殊詐欺対策自動通話録音機購入費	R6 決算	7,560	3,780	修繕料	R6 決算	174	91		
		R7 予算	4,888	2,444		R7 予算	365	365		
	子ども安全カメラ・中学校カメラ関連経費	R6 決算	2,581	2,581	印刷製本費	R6 決算	530	530		
		R7 予算	3,647	3,647		R7 予算	250	250		
	公共施設等街頭防犯カメラ関連経費	R6 決算	862	862	光熱水費	R6 決算	257	257		
		R7 予算	2,088	2,088		R7 予算	241	241		
	特殊詐欺撲滅への取組経費【新規・拡充】	R6 決算	0	0	特殊詐欺被害防止に関するイベント委託料	R6 決算	655	655		
		R7 予算	1,000	1,000		R7 予算	0	0		
	地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金	R6 決算	1,930	1,930	その他経費（消耗品費・普通旅費・通信運搬費・有料道路通行料・その他使用料及び賃借料・その他備品購入費）	R6 決算	393	393		
		R7 予算	800	800		R7 予算	334	334		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		① 年度末時点の推計人口（全市）	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	122,384	200,165
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	151	249

算出についての説明等 市民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁+7区合計】

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>・令和6年度は新たにLED防犯灯への更新補助事業の実施及び特殊詐欺被害防止に向けた取組を強化したことにより、単位当たり経費は増加しているが、成果指標である大阪重点犯罪認知件数は前年度より減少し、目標値を上回る結果となった。</p> <p>・令和6年度の大阪重点犯罪認知件数は前年度より減少したものの、状況を注視しつつ、引き続き防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動への支援、地域・警察と連携した各種取組を進めることで犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与する。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>・戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む防犯灯のLED化及び青色防犯パトロール活動への支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図った。</p> <p>・市域全体の防犯環境を更に高められるよう、地域の実情等を踏まえ、地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施した。</p> <p>・急増している特殊詐欺被害の撲滅に向けた決意表明を行い、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業、「さかい運動」を基軸とした啓発及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施し、被害防止に向けた取組を強化した。加えて、スーパーの特売チラシへの「さかい運動」の掲載や啓発チラシの配架、駅構内のモニターにおける「さかい運動」静止画の放映を協力事業者へ依頼し、市、警察、協力事業者等が一体となって被害防止の取組を推進した。</p> <p>・これらのことから、KPIの目標数値は概ね達成できており、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与できている。ただし、大阪重点犯罪のうち、特殊詐欺の認知件数は令和6年に過去最多となっており、特殊詐欺被害防止の取組を推進する必要がある。</p>
----	--